

1. 基本情報

- (1) 国名：インド
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：タミル・ナド州ツチコリン
- (3) 案件名：ツチコリン港外港開発計画（The Tuticorin Port Outer Harbour Development Project）
- (4) 事業の要約：本事業は、インド南部タミル・ナド州のツチコリン港において、既存港湾施設の拡張を行うことにより、取扱貨物の需要増加への対応を図り、もって同国の経済インフラ整備を通じた持続的経済成長に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における港湾セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
インドにおいては、7,517kmの海岸線に12の主要港（Major Port）と200以上のその他の港（Minor Port）があり、このうち多くの主要港については1963年制定の主要港湾管理法に基づき、海運省管轄下の港湾公社（Port Trust）が独立採算にて運営を行っている。インドの貨物取扱量の60%以上を賄っている主要港の貨物取扱量は、2006年度から2011年度までの5年間において、504.8百万トンから689.8百万トンまで急激に増加（37%増）しており、近年その多くの港湾において諸設備が許容量の限界に達している。その反面、港湾公社の財源不足により拡張ができず、かつ設備の老朽化も深刻化していることから、多くの港湾の運営効率が低い水準にとどまっている。インド政府は、第12次5か年計画（2012年4月～2017年3月）において、2016年度末時点での全主要港の貨物取扱総量を1,229.2百万トンと試算しつつ、これに対応すべく各主要港の取扱能力の増強に取り組んでいる。タミル・ナド州主要港の1つであるツチコリン港は、全国第10位の貨物取扱量（主に石炭とコンテナ貨物）となっており、貨物取扱量は2011年度の33.3百万トンから2016年度には81.5百万トンに達する（145%増）と見込まれている。本事業は、こうした需要に対応すべく、Maritime Agenda 2010-2020（海運省、2011年）における重要案件として位置付けられており、既存港湾の拡張が計画されている。
- (2) 港湾セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け
我が国の対インド事業展開計画（2011年6月）では、重点分野を①「経済インフラ整備を通じた持続的経済成長の支援」、②「貧困削減に向けた支援」、及び③「環境・気候変動対策への支援」としており、本事業は①「経済インフラ整備を通じた持続的経済成長の支援」に合致する。
- (3) 他の援助機関の対応
港湾セクターについては、世界銀行がコルカタ港、チェンナイ港、ムンバイ港等に、アジア開発銀行が、ムンバイ港、チェンナイ港、コチン港に、それぞれ拡張・近代化・補修等の支援を行っている。
- (4) 本事業を実施する意義
本事業では、発展が見込まれるインド南部タミル・ナド州のツチコリン港の需要に

対応すべく、同港の既存港湾施設の拡張を行うことにより、当該地域の経済発展の促進に大いに資するものであり、インド政府の課題・開発政策及び我が国の援助方針にも合致することから、本事業の実施を支援する必要性・妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

- ① 事業の目的：本事業は、インド南部タミル・ナド州のツチコリン港において、既存港湾施設の拡張を行うことにより、取扱貨物の需要増加への対応を図り、もって同国の経済インフラ整備を通じた持続的経済成長に寄与するもの。
- ② 事業内容：協力準備調査にて詳細確認
 - 1) 海洋工事（進入航路・港湾泊地浚渫、防波堤建設等）及び土木工事（港湾内道路拡幅等）（国際競争入札）
 - 2) コンサルティングサービス（詳細設計、入札補助、施工監理等）（ショートリスト方式）
- ③ 他の JICA 事業との関係：我が国は、対インド円借款「ツチコリン港浚渫計画」（1997 年承諾）を供与し、事業は完工している。なお、当該事業では内港の浚渫を実施しており、本事業で浚渫を行う外港との間で重複はない。

(2) 事業実施体制

- ① 借入人：インド大統領（President of India）
- ② 事業実施機関／実施体制：ツチコリン港湾公社（V.O.Chidambaranar Port Trust）
- ③ 他機関との連携・役割分担：特になし
- ④ 運営／維持管理体制：ツチコリン港湾公社が実施予定（協力準備調査に詳細確認）。

(3) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 A B C FI
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる港湾セクターに該当するため。

(4) 横断的事項：協力準備調査にて詳細確認

(5) ジェンダー分類：協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

(6) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

対フィリピン円借款「バタンガス港開発計画（II）」の事後評価等から、建設したターミナルの稼働率が低く、目標の貨物取扱量を大幅に下回っており、コンテナ・ターミナルの稼働状況の注視が必要であるとの教訓を得ている。

本事業においては、取扱貨物量の予測値の精緻化を行うとともに、関連開発計画等を包括的にかつ念入りに調査し、事業計画の妥当性及び適切な需要予測の検証を行った上で事業を実施する予定である。

以上

[別添資料] 地図

ツチコリン港外港開発計画 事業対象地域地図

インド全体地図



タミル・ナド州地図

